



2025年3月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 上場取引所 東
コード番号 9658 URL https://www.bbs.co.jp
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 小宮 一浩
問合せ先責任者 （役職名） 取締役専務執行役員グループ （氏名） 上原 仁 TEL 03-3507-1302
定時株主総会開催予定日 2025年6月23日 配当支払開始予定日 2025年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	38,804	13.4	2,871	13.2	2,872	△86.1	3,352	△83.7	2,510	△82.3	2,469	△82.5
2024年3月期	34,218	△7.7	2,536	△20.9	20,690	545.0	20,574	534.7	14,162	585.3	14,141	669.2

（注）1. 当期包括利益合計額 2025年3月期 2,647百万円（△81.6％） 2024年3月期 14,418百万円（562.3％）

2. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

3. 2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	214.51	214.45	8.5	7.4	7.4
2024年3月期	1,224.05	1,223.94	64.4	54.7	60.5

（参考）持分法による投資損益 2025年3月期 460百万円 2024年3月期 363百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	45,323	29,612	29,139	64.3	2,662.08
2024年3月期	44,804	29,398	28,962	64.6	2,500.47

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,746	552	△3,295	9,908
2024年3月期	3,150	△2,067	△1,397	9,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	-	36.00	-	39.00	75.00	909	6.1	4.0
2025年3月期	-	37.00	-	41.00	78.00	917	36.4	3.1
2026年3月期（予想）	-	37.00	-	52.00	89.00		40.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	20,658	14.4	1,430	21.7	1,430	21.6	1,710	23.0	1,085	8.2	1,065	7.4	円 銭
通期	42,600	9.8	3,300	14.9	3,300	14.9	3,970	18.4	2,600	3.6	2,560	3.7	92.52
													222.35

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	12,725,000株	2024年3月期	12,725,000株
2025年3月期	1,779,249株	2024年3月期	1,142,526株
2025年3月期	11,511,538株	2024年3月期	11,552,339株

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	23,139	24.7	2,187	36.8	2,500	26.5	3,161	6.0
2024年3月期	18,550	5.5	1,599	△9.7	1,976	△1.2	2,982	△3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	274.59	—
2024年3月期	258.11	—

（注）当社において、当事業年度より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前事業年度については、当該会計方針を遡って適用した後の指標等となっております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	22,522	14,956	66.4	1,366.37
2024年3月期	21,278	14,239	66.9	1,229.34

（注）1. 個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。
2. 当社において、当事業年度より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前事業年度については、当該会計方針を遡って適用した後の指標等となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2025年5月14日(水)……機関投資家・証券アナリスト向け説明会(オンライン)

2025年5月21日(水)……機関投資家・証券アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用、所得環境の改善、インバウンド消費の増加などにより緩やかな回復傾向が見られました。今後につきましてはアメリカの政策動向、中国経済の先行き懸念、ロシア・ウクライナ情勢など、依然として景気の見通しが不透明な状況にあります。

このような経済環境の中ではありますが、当社グループにつきましては、全体として受注が順調に推移しました。

当連結会計年度における当社グループの受注高は40,377百万円（前連結会計年度比16.4%増）、受注残高は12,998百万円（前連結会計年度比13.8%増）となりました。

売上収益は、コンサルティング・システム開発事業、マネージメントサービス（BPO）事業ともに、（株）トゥインクル等前期に取得した子会社の売上が通年で寄与したことや、既存事業が好調に推移した結果、全体で13.4%の増加となりました。

売上総利益につきましても、売上収益の増加同様に9.1%の増加となりました。

販売費及び一般管理費については、上記子会社の影響等により、コスト抑制に努めたものの前連結会計年度に比べ7.0%増加しております。

その結果として、当連結会計年度における業績は、売上収益38,804百万円（前連結会計年度比13.4%増）、事業利益2,871百万円（前連結会計年度比13.2%増）、営業利益2,872百万円（前連結会計年度比86.1%減）、税引前利益3,352百万円（前連結会計年度比83.7%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,469百万円（前連結会計年度比82.5%減）となりました。

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

なお、今般の米国の関税措置に関して、当社は主として日本国内で営業活動を行っており米国向けの売上は無いため直接的な影響はありません。しかし、当社の顧客には自動車産業など関税措置の影響を強く受けると見込まれる業種の顧客が含まれております。これら間接的な影響については、現在調査中であります。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当連結会計年度は売上収益27,705百万円（前連結会計年度比7.1%増）、セグメント利益2,211百万円（前連結会計年度比21.6%増）となりました。

当連結会計年度の売上収益につきましては、会計システムコンサルティング及びシステム開発事業において弊社の注力業種であるインフラ系顧客への売上が伸長したことや、グループ会社間におけるシナジー効果の拡大等により増加しております。また、PLM支援ソリューション事業では、前期発生した不調プロジェクトへの対応が終息し回復に向かっていることに加え、前期に取得した（株）フレスコの売上が通年で寄与した結果による増収314百万円により、全体として大きく増収となっております。金融業界向けシステム開発事業は、概ね前期並みとなり、結果として、セグメント全体で前連結会計年度を上回る結果となりました。

セグメント利益につきましては、会計システムコンサルティング及びシステム開発事業、PLM支援ソリューション事業が順調に回復した結果、前連結会計年度を大きく上回る結果での着地となりました。

[マネージメントサービス（BPO）事業]

マネージメントサービス（BPO）事業の当連結会計年度の売上収益は、11,451百万円（前連結会計年度比31.1%増）、セグメント利益661百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。

当連結会計年度の売上収益につきましては、オンサイトBPO事業において前期に取得した（株）トゥインクルの売上が通年で寄与した結果による増収2,086百万円や、グローバル企業向けアウトソーシング事業における新規顧客獲得による増収により大きく伸長することとなりました。

セグメント利益につきましては、オンサイトBPO事業が（株）トゥインクルの寄与により増益となりましたが、人事給与関連アウトソーシング事業の再編費用等の影響により、全体として前連結会計年度を下回る結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は45,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ519百万円の増加となりました。

流動資産は、18,251百万円と前連結会計年度末に比べ238百万円増加しました。

主な要因としては、契約資産の増加933百万円、その他の流動資産の増加235百万円、現金及び現金同等物等の増加2百万円、その他の金融資産の減少793百万円、売上収益の減少等に伴う営業債権及びその他の債権の減少146百万円等によるものであります。

非流動資産は、27,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円増加しました。

主な要因としては、持分法で会計処理されている投資の増加337百万円、連結子会社の取得によるのれんの増加95百万円、使用権資産の償却による減少88百万円、繰延税金負債との相殺による繰延税金資産の減少86百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計額は15,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円の増加となりました。

流動負債は、7,940百万円と前連結会計年度末に比べ108百万円減少しました。

主な要因としては、営業債務及びその他の債務の減少505百万円、未払法人所得税等の減少243百万円、その他の流動負債の増加299百万円、契約負債の増加135百万円等によるものであります。

非流動負債は、7,770百万円と前連結会計年度末に比べ413百万円増加しました。

主な要因としては、資産除去債務の増加による引当金の増加205百万円、退職給付に係る負債の増加127百万円、繰延税金負債の増加91百万円や、リース負債の減少125百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の資本合計は29,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円増加しました。

この主な要因としては、利益剰余金の増加1,554百万円や自己株式取得による減少1,559百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比2百万円増加の9,908百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,746百万円（前連結会計年度は3,150百万円の収入）となりました。この主な要因としては、税引前利益3,352百万円に加え、減価償却費及び償却費の調整による資金増加1,370百万円、利息及び配当金の受取による資金増加208百万円の方、法人所得税の支払による資金減少974百万円、契約資産の増加による資金減少933百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、552百万円（前連結会計年度は2,067百万円の支出）となりました。この主な要因としては、有価証券の売却及び償還等による収入715百万円、定期預金の払戻による収入400百万円の方、定期預金の預入による支出310百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,295百万円（前連結会計年度は1,397百万円の支出）となりました。この主な要因としては、自己株式の取得1,601百万円、配当金の支払額881百万円、リース負債の返済による支出818百万円の方、自己株式の売却による収入25百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しは、売上収益42,600百万円、事業利益3,300百万円、営業利益3,300百万円、税引前利益3,970百万円、当期利益2,600百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益2,560百万円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2021年3月期の期末決算よ

り、国際財務報告基準（I F R S）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,906,142	9,907,750
営業債権及びその他の債権	5,238,772	5,092,915
契約資産	978,154	1,911,182
その他の金融資産	1,108,665	315,548
棚卸資産	96,536	103,533
その他の流動資産	684,778	920,032
流動資産合計	18,013,047	18,250,960
非流動資産		
有形固定資産	682,465	624,949
使用権資産	2,716,010	2,628,077
のれん	2,063,630	2,158,630
無形資産	1,020,078	1,000,005
持分法で会計処理されている投資	16,735,772	17,073,004
その他の金融資産	2,840,260	2,908,888
繰延税金資産	674,044	588,351
退職給付に係る資産	20,228	52,523
その他の非流動資産	38,327	37,754
非流動資産合計	26,790,814	27,072,181
資産合計	44,803,861	45,323,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	15,034	—
リース負債	747,149	807,825
営業債務及びその他の債務	2,620,548	2,115,788
その他の金融負債	228,185	276,069
未払法人所得税等	575,443	332,424
引当金	43,389	156,093
契約負債	310,020	444,883
その他の流動負債	3,508,564	3,807,241
流動負債合計	8,048,332	7,940,323
非流動負債		
リース負債	2,009,277	1,883,508
その他の金融負債	66,726	40,912
退職給付に係る負債	319,532	446,156
引当金	307,792	513,188
株式報酬に係る負債	209,881	277,694
繰延税金負債	4,133,174	4,224,234
その他の非流動負債	310,856	384,744
非流動負債合計	7,357,238	7,770,436
負債合計	15,405,570	15,710,759
資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	4,480,606	4,487,356
利益剰余金	23,049,377	24,603,683
自己株式	△1,082,122	△2,640,821
その他の資本の構成要素	280,320	454,797
親会社の所有者に帰属する持分合計	28,961,671	29,138,505
非支配持分	436,619	473,877
資本合計	29,398,291	29,612,382
負債及び資本合計	44,803,861	45,323,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	34,217,891	38,803,632
売上原価	26,343,664	30,213,419
売上総利益	7,874,227	8,590,213
販売費及び一般管理費	5,365,750	5,742,839
子会社の支配喪失に伴う利益	18,154,037	—
その他の収益	38,829	54,920
その他の費用	11,696	29,864
営業利益	20,689,647	2,872,430
金融収益	64,742	113,146
金融費用	27,104	45,922
持分法による投資利益	362,609	459,791
持分変動損益 (△は損失)	△515,621	△47,884
税引前利益	20,574,273	3,351,561
法人所得税費用	6,412,750	841,339
当期利益	14,161,523	2,510,222
当期利益の帰属		
親会社の所有者	14,140,628	2,469,336
非支配持分	20,895	40,886
当期利益	14,161,523	2,510,222
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	1,224.05	214.51
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	1,223.94	214.45

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	14,161,523	2,510,222
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	147,264	117,013
確定給付制度の再測定	114,773	△37,543
持分法によるその他の包括利益	△9,409	59,447
純損益に振り替えられることのない項目合計	252,628	138,917
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,561	△2,011
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3,561	△2,011
税引後その他の包括利益	256,189	136,906
当期包括利益	14,417,712	2,647,128
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,392,011	2,608,128
非支配持分	25,701	39,000
当期包括利益	14,417,712	2,647,128

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日時点の残高	2,233,490	4,235,878	9,489,583	△1,159,720	7,120	152,101
当期利益			14,140,628			
その他の包括利益					3,088	147,738
当期包括利益合計	-	-	14,140,628	-	3,088	147,738
自己株式の取得				△545		
自己株式の処分						
配当金			△715,204			
株式に基づく報酬取引		245,895		78,143		
企業結合による変動						
支配継続子会社に対する持分変動		△959				
子会社の支配喪失に伴う変動			20,316			△20,316
利益剰余金への振替			109,966			
その他		△208	4,088			
所有者との取引額合計	-	244,728	△580,834	77,598	-	△20,316
2024年3月31日時点の残高	2,233,490	4,480,606	23,049,377	△1,082,122	10,208	279,523
当期利益			2,469,336			
その他の包括利益					△1,451	116,481
当期包括利益合計	-	-	2,469,336	-	△1,451	116,481
自己株式の取得				△1,601,361		
自己株式の処分				24,995		
配当金			△881,691			
株式に基づく報酬取引		8,877		17,667		
企業結合による変動						
支配継続子会社に対する持分変動		△2,127				
子会社の支配喪失に伴う変動						
利益剰余金への振替			△35,685			
その他			2,346			
所有者との取引額合計	-	6,750	△915,030	△1,558,699	-	-
2025年3月31日時点の残高	2,233,490	4,487,356	24,603,683	△2,640,821	8,756	396,003

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	持分法によるその他の包括利益	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日時点の残高	-	-	159,220	14,958,451	1,237,275	16,195,726
当期利益			-	14,140,628	20,895	14,161,523
その他の包括利益	△9,409	109,966	251,382	251,382	4,807	256,189
当期包括利益合計	△9,409	109,966	251,382	14,392,011	25,702	14,417,712
自己株式の取得			-	△545		△545
自己株式の処分			-	-		-
配当金			-	△715,204	△10,350	△725,554
株式に基づく報酬取引			-	324,038	3,380	327,418
企業結合による変動			-	-	90,000	90,000
支配継続子会社に対する持分変動			-	△959	3,320	2,361
子会社の支配喪失に伴う変動			△20,316	-	△912,338	△912,338
利益剰余金への振替		△109,966	△109,966	-	-	-
その他			-	3,879	△370	3,511
所有者との取引額合計	-	△109,966	△130,282	△388,791	△826,358	△1,215,147
2024年3月31日時点の残高	△9,409	-	280,320	28,961,671	436,619	29,398,291
当期利益				2,469,336	40,886	2,510,222
その他の包括利益	59,447	△35,685	138,792	138,792	△1,886	136,906
当期包括利益合計	59,447	△35,685	138,792	2,608,128	39,000	2,647,128
自己株式の取得			-	△1,601,361		△1,601,361
自己株式の処分			-	24,995		24,995
配当金			-	△881,691	△9,337	△891,028
株式に基づく報酬取引			-	26,544	△158	26,386
企業結合による変動			-	-		-
支配継続子会社に対する持分変動			-	△2,127	7,127	5,000
子会社の支配喪失に伴う変動			-	-		-
利益剰余金への振替		35,685	35,685	-		-
その他			-	2,346	626	2,971
所有者との取引額合計	-	35,685	35,685	△2,431,294	△1,742	△2,433,037
2025年3月31日時点の残高	50,037	-	454,797	29,138,505	473,877	29,612,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	20,574,273	3,351,561
減価償却費及び償却費	1,047,700	1,369,796
持分法による投資損益 (△は益)	△362,609	△459,791
持分変動損益 (△は益)	515,621	47,884
金融収益	△64,742	△113,146
金融費用	27,104	45,922
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,409	△6,998
子会社の支配喪失に伴う利益	△18,154,037	-
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,159,882	146,076
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△34,423	△280,978
契約資産の増減額 (△は増加)	238,518	△933,028
契約負債の増減額 (△は減少)	43,058	134,863
その他	228,302	394,480
小計	5,235,057	3,696,641
利息及び配当金の受取額	94,078	207,586
利息の支払額	△2,125	△2,350
法人所得税の支払額	△2,199,764	△974,045
法人所得税の還付額	22,655	△182,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,149,901	2,745,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△310,000
定期預金の払戻による収入	500,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△110,974	△41,237
有形固定資産の売却による収入	8,014	1,010
無形資産の取得による支出	△300,522	△169,001
投資の取得による支出	△871,429	△43,182
投資の売却、償還による収入	831,240	714,647
子会社の取得による支出	△2,017,329	-
子会社の支配喪失による収入	394,130	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,066,870	552,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35,809	△15,034
リース負債の返済による支出	△725,983	△817,672
子会社の新株予約権の行使による収入	1,046	-
自己株式の売却による収入	89,660	24,995
自己株式の取得による支出	△545	△1,601,361
配当金の支払額	△714,571	△881,167
非支配持分からの払込による収入	-	5,000
非支配持分への配当金の支払額	△10,350	△9,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,396,552	△3,294,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△313,522	3,287
現金及び現金同等物の期首残高	10,217,084	9,906,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,580	△1,679
現金及び現金同等物の期末残高	9,906,142	9,907,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要 求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO

(Business Process Outsourcing) のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス(BPO)事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス(BPO)事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス(BPO)事業は、人事・給与・労務、経理・財務、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートを行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメント利益は「事業利益」です。

第2四半期連結会計期間より、従来の事業遂行による利益の把握を目的として、報告セグメントの利益を「営業利益」から「事業利益」に変更しています。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	コンサルティング ・システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益					
(1)外部顧客	25,723,377	8,494,514	34,217,891	-	34,217,891
(2)セグメント間収益	152,175	241,484	393,659	△393,659	-
合計	25,875,552	8,735,998	34,611,550	△393,659	34,217,891
事業利益（注2）	1,818,936	733,999	2,552,935	△17,325	2,535,610
セグメント資産	34,991,374	9,934,872	44,926,246	△122,385	44,803,861
持分法で会計処理されてい る投資	16,552,483	-	16,552,483	183,289	16,735,772
減価償却費及び償却費 （注3）	826,894	225,881	1,052,775	△5,075	1,047,700

（注1）調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)事業利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整及び報告セグメントに配賦しない決算調整額であります。

(3)セグメント資産の調整額は、セグメント債権の相殺消去、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。

(4)持分法で会計処理されている投資の調整額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。

(5)減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整及び報告セグメントに配賦しない決算調整額であります。

（注2）事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

（注3）減価償却費及び償却費には、使用権資産に係る金額を含めております。

（注4）2025年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	コンサルティング ・システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益					
(1)外部顧客	27,602,150	11,201,482	38,803,632	-	38,803,632
(2)セグメント間収益	103,323	249,536	352,859	△352,859	-
合計	27,705,473	11,451,018	39,156,491	△352,859	38,803,632
事業利益（注2）	2,211,431	661,101	2,872,532	△1,262	2,871,270
セグメント資産	33,681,137	11,704,264	45,385,401	△62,260	45,323,141
持分法で会計処理されてい る投資	16,853,421	-	16,853,421	219,583	17,073,004
減価償却費及び償却費 (注3)	978,633	401,854	1,380,487	△10,691	1,369,796

（注1）調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2)事業利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整及び報告セグメントに配賦しない決算調整額であります。
- (3)セグメント資産の調整額は、セグメント債権の相殺消去、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。
- (4)持分法で会計処理されている投資の調整額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。
- (5)減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整及び報告セグメントに配賦しない決算調整額であります。

（注2）事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

（注3）減価償却費及び償却費には、使用权資産に係る金額を含めております。

事業利益から税引前利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
事業利益	2,535,610	2,871,270
子会社の支配喪失に伴う利益	18,154,037	-
その他	-	1,160
営業利益	20,689,647	2,872,430
金融収益	64,742	113,146
金融費用	27,104	45,922
持分法による投資利益	362,609	459,791
持分変動損益 (△は損失)	△515,621	△47,884
税引前利益	20,574,273	3,351,561

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	14,140,628	2,469,336
当期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額 (千円)	△1,245	△630
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千円)	14,139,383	2,468,706
加重平均普通株式数 (千株)	11,552	11,512
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	11,552	11,512
基本的1株当たり当期利益 (円)	1,224.05	214.51
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	1,223.94	214.45

(注) 株式付与E S O P信託、役員報酬B I P信託及び従業員持株E-Ship信託が保有する当社株式を、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度末570千株、当連結会計年度末470千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。